



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月26日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大  
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料の有無 無  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,001	30.5	5,931	31.4	△431	—	△183	—
23年3月期	4,599	△39.3	4,514	△39.6	△1,786	—	△1,587	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,340百万円 (—%) 23年3月期 △7,555百万円 (—%)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3,014	—	△51 43	—	△15.2	△0.5	△7.2
23年3月期	△6,845	—	△116 77	—	△27.5	△4.1	△38.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,860	18,649	55.1	318 16
23年3月期	36,081	20,989	58.2	358 07

(参考) 自己資本 24年3月期 18,649百万円 23年3月期 20,989百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△4,994	△264	△0	8,607
23年3月期	△2,614	503	△176	13,864

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） —  
 除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	59,764,400株	23年3月期	59,764,400株
24年3月期	1,148,897株	23年3月期	1,145,011株
24年3月期	58,617,424株	23年3月期	58,624,487株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,995	30.5	5,924	31.4	△475	—	△224	—
23年3月期	4,593	△39.3	4,508	△39.6	△1,840	—	△1,634	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	△3,054	—	△52	12	—	—
23年3月期	△6,892	—	△117	56	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	33,598	18,396	54.8	313 85	408.3
23年3月期	35,864	20,777	57.9	354 45	600.4

(参考) 自己資本 24年3月期 18,396百万円 23年3月期 20,777百万円

## ※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
	(1) 会社の経営の基本方針	6
	(2) 目標とする経営指標	6
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
	(4) 会社の対処すべき課題	7
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	13
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
	(5) 継続企業の前提に関する注記	17
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
	(7) 追加情報	18
	(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
	(連結貸借対照表関係)	18
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結包括利益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	20
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
	(セグメント情報)	21
	(税効果会計関係)	22
	(有価証券関係)	23
	(退職給付関係)	25
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
5.	個別財務諸表	28
	(1) 貸借対照表	28
	(2) 損益計算書	30
	(3) 株主資本等変動計算書	32
	(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6.	その他	35
	(1) 役員の変動	35
	(2) その他	35

## 1. 経 営 成 績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害などの自然災害による影響を深く受けるとともに、欧州の債務危機を背景とした信用不安の問題、歴史的な円高など、企業活動を行うにおいて非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下にあつて株式市場は、東日本大震災の国内経済に与える影響が懸念されるなか、欧州の債務問題が混迷を続け、世界景気の先行きに対する警戒感から円高基調が続き、株式相場は一時的な上昇局面はあったものの不安要因が払拭されず、低調なまま一進一退を繰り返し年を終えることとなりました。年明け以降は欧米の景気改善を示す経済指標や世界的な金融緩和を背景に、2月28日にはNYダウが3年9ヶ月ぶりとなる1万3000ドル台を回復するなど国内の株式市場への資金流入につながる状況が続くとともに、この間、外国為替相場においても日銀による追加の金融緩和策決定をきっかけに円安へと動き、その流れを受けた日経平均株価も3月27日に東日本大震災後の高値となる10,255円をつける展開となりました。その結果、当連結会計年度末の日経平均株価は10,083円と、前連結会計年度末の9,755円に比べ3.4%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、期初1.2%台で始まった長期金利が、欧州債務問題や米国景気の警戒感等、世界景気に対する不安材料から期を通じて低下基調をたどり、当連結会計年度末における長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは0.98%となりました。

このような中で当社は、お客様との対面営業の充実と強化を図りながら、投資信託のコンサルティング営業や内外の金利差に注目した外貨建て債券の販売に注力いたしました。一方、当社が過去に販売した不動産投資ファンドに係る問題につきましては、お客様への対応を継続しておりますが、支払額に一定の目処をつけて訴訟損失引当金の追加引当を行いましたほか、ディーリング業務からの撤退、キャリア支援プラン(希望退職制度)の実施などにより、経費削減に向けた諸施策を実施し、経営の合理化を推進してまいりました。

今後につきましても、引き続き内部管理態勢の充実と強化を優先課題とし、投資者保護の視点に立った、皆様から信頼される営業活動を展開していく一方、継続的なコスト削減に努め、安定的な黒字体質の構築に向け、役職員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は44億36百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### a 委託手数料

株式委託手数料は11億5百万円(前連結会計年度比26.0%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は11億20百万円(同25.6%減)となりました。

##### b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場における新規公開社数が少なかったことから、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は8百万円(前連結会計年度比69.1%減)となりました。

##### c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は25億68百万円(前連結会計年度比77.0%増)となりました。

##### d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は7億38百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が2億21百万円(前連結会計年度比36.1%減)、「債券等」が10億72百万円(同758.0%増)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」1億68百万円(同19.4%減)を含めたトレーディング損益の合計は14億62百万円(同115.0%増)の利益となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は1億2百万円(前連結会計年度比25.5%減)、金融費用は70百万円(同16.5%減)となり、金融収支は31百万円(同39.9%減)となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引高の低迷を受けた関連項目の減少はあるものの、人員の増加等により63億62百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。主な内訳は、取引関係費8億46百万円（同2.5%減）、人件費33億88百万円（同3.5%増）、不動産関係費5億97百万円（同2.4%減）、事務費10億76百万円（同2.0%減）、減価償却費2億37百万円（同2.0%増）であります。

## ⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益6百万円を含め合計で7百万円、特別損失として訴訟損失引当金繰入額21億89百万円、ディーリング業務からの撤退に関連する損失2億85百万円等、合計で28億33百万円を計上したことから、差し引き28億25百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は60億1百万円（前連結会計年度比30.5%増）、純営業収益は59億31百万円（同31.4%増）、経常損失は1億83百万円（前連結会計年度15億87百万円の損失）となり、最終の当期純損失は30億14百万円（同68億45百万円の損失）となりました。

## (次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は22億21百万円減少し、負債合計は1億19百万円増加しました。

資産の変動の主なものは、現金・預金52億69百万円の減少およびトレーディング商品19億13百万円の増加であり、負債の変動の主なものは信用取引負債16億31百万円の増加、訴訟損失引当金14億29百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、利益剰余金29億28百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億40百万円減少し186億49百万円、1株当たり純資産は318円16銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、訴訟和解金の支払などにより49億94百万円の支出超過（前年同期26億14百万円の支出超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などによる収入や固定資産の取得による支出などにより差引で2億64百万円の支出超過（同5億3百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、単元未満株式の買取による支払により0百万円の支出超過（同1億76百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ52億57百万円減少し86億7百万円となりました。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	58.9%	66.8%	68.9%	58.2%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	14.1%	24.6%	14.5%	20.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3年	4.3年	3.8年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25倍	27倍	36倍	－倍	－倍

自己資本比率・・・ 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・ 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・ 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

2. 23年3月期および24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標の一つとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

## (当期の配当)

当期は、不動産投資ファンドの問題に係る訴訟損失引当金の追加引当やディーリング業務からの撤退にかかる一時費用などを特別損失として計上したことにより、当期純損失は 30 億 14 百万円となりました。このことから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## (次期の配当)

次期の配当につきましては、当企業集団の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けることから、通期の業績を適正に予想することは極めて困難であります。したがって、一定の経営成績に応じた配当という観点から、次期の配当予想は行っておりません。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 24 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ① 法的規制について

## a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

将来、何らかの事由により、法令違反等が発生した場合には、損失が発生する可能性および訴訟を提起される可能性ならびに監督当局、証券取引所および日本証券業協会から行政上の処分を受ける可能性があり、その結果次第では当社の信頼および評判の失墜を招き、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられており、平成 24 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 408.3%であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常の想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対するレピュテーションリスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 18.6%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいち証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

## ⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

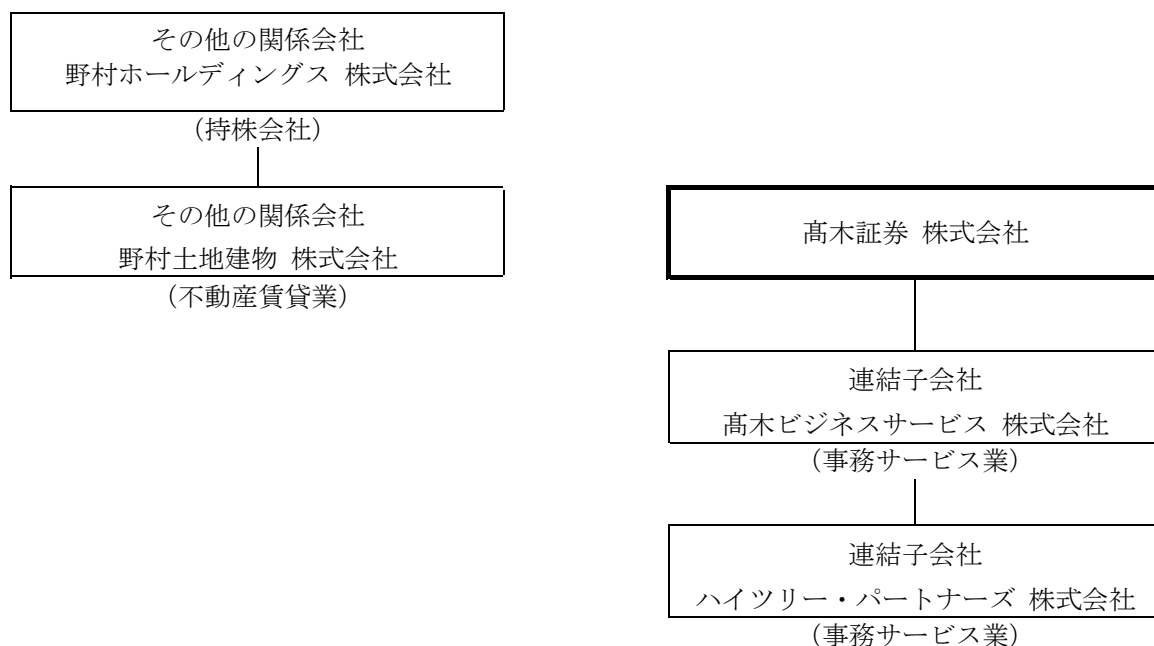
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 2 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っており、ハイツリー・パートナーズ株式会社は、当社を所属金融商品取引業者として業務を行う金融商品仲介業者に対する事務所や事務機器等の営業設備の提供、事務代行サービスを行うことを目的に、高木ビジネスサービス株式会社の 100%出資により平成 24 年 3 月 8 日に設立いたしました。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28%所有しており、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権を 30.77%間接所有しております。(所有割合はいずれも平成 24 年 3 月 31 日現在)

なお、両社とは、今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

### (2) 目標とする経営指標

預り資産の増加、新規顧客の開拓に注力いたしますとともに、経営指標といたしましてROE(自己資本当期純利益率)の向上を図ることが、企業価値の増大に繋がるものと考えており、そのためにも黒字確保の経営に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今連結決算が赤字決算となり、株主様への配当についても 2 期連続で見送らざるを得ない状態となりました。今後は継続して配当可能な安定した財務基盤を構築することが喫緊の経営課題と考えております。



安定した財務基盤構築のためには、市況の動向に左右されず安定的に収益を獲得する営業基盤の構築が必要であり、これには投資信託を中心とした預り資産の増加が必要不可欠であります。

そのための施策のひとつとして、お客様との対面営業における間口を広くするためのチャネルとして FA 社員の増強に注力しております。それに加え営業網の狭さをカバーすることが可能な、金融商品仲介業者との業務委託を推進しております。とりわけ既に顧客基盤を持つ金融商品仲介業者との業務委託を進めることで早期の資産拡大が可能と考えております。なお、これら施策に係るコストは、収入実績に対比させることで、収入とアンバランスな固定的費用の支出の回避を図っております。

さらに、常に顧客のニーズにあったアドバイスが可能となるよう、提案を行う商品やサービスの多様化を図っております。具体的には投資信託営業においては顧客の保有する商品のコンサルティングを通じ、多種多様なポートフォリオ提案が可能となるよう取扱い銘柄の増強を進めております。また外国株式においても従来の香港 H 株に加え、インドネシアやベトナム等の東南アジア諸国の株式の取扱いを開始しました。

これら営業施策の推進に注力するとともに、顧客を中心に置いた内部管理態勢を構築し、顧客満足度の高い営業を推進することで、各ステークホルダーから信頼される経営基盤の構築に邁進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が過去に取扱いしました不動産投資ファンド（レジデンシャル One）の販売に関し、平成 22 年 6 月 25 日付にて金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受けて以降、事態の早期解決に向け、賠償を求める意思のあるお客様に対する対応を行ってまいりました。大半のお客様とは和解に至りましたが、未だ和解に至っていないお客様に対しては今後も引き続き対応を行ってまいります。

なお、お客様との対応を進める過程において、第 2 四半期末に 21 億 89 百万円の訴訟損失引当金の追加引当を行ったことにより、当連結会計年度は前年度に続き大幅な赤字決算を強いられております。

今期当社は、ディーリング業務からの撤退や、一部店舗の移設・統合、キャリア支援プラン（希望退職制度）の実施による人員の見直し等、コスト削減・経営合理化のための施策を決定し、実施してまいりました。

これらの効果により、今後、継続的に黒字を確保できる経営基盤を構築し、財務基盤の改善を図ることにより、利益配当の早期実施に取り組んでまいります。併せて、一昨年 of 行政処分を教訓に、二度とこのような不祥事を起こさないという決意のもと、役職員一同、法令・諸規則に則った内部管理態勢の充実と強化に注力してまいります。今後は、高い倫理観を持った役職員が（不公正取引の撲滅）、顧客の属性に合った商品を（適合性）、顧客が理解・納得できる説明（説明義務）を行うとともに、商品販売後における必要に応じた状況説明（アフター・フォロー）を含めた対応を適切に行うことにより、顧客から信用と信頼が得られるよう努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,730	9,461
預託金	5,171	4,168
顧客分別金信託	5,000	4,000
その他の預託金	171	168
トレーディング商品	177	2,091
商品有価証券等	177	2,091
約定見返勘定	404	1,597
信用取引資産	5,027	5,560
信用取引貸付金	4,943	4,982
信用取引借証券担保金	84	577
立替金	1	3
短期差入保証金	4	28
その他の流動資産	508	322
貸倒引当金	△12	△5
流動資産計	26,014	23,227
固定資産		
有形固定資産	1,382	1,442
建物	200	215
器具備品	578	622
土地	603	603
無形固定資産	273	168
ソフトウェア	273	84
ソフトウェア仮勘定	—	83
その他	0	0
投資その他の資産	8,410	9,021
投資有価証券	7,503	7,969
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	770	950
長期立替金	803	783
その他	129	101
貸倒引当金	△867	△855
固定資産計	10,066	10,632
資産合計	36,081	33,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,430	4,061
信用取引借入金	2,228	3,360
信用取引貸証券受入金	201	700
預り金	2,125	2,548
顧客からの預り金	1,868	1,904
その他の預り金	256	644
受入保証金	638	453
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	28	37
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	270	264
訴訟損失引当金	4,495	3,066
その他の流動負債	451	183
流動負債計	12,846	13,015
固定負債		
繰延税金負債	1,928	1,926
再評価に係る繰延税金負債	104	91
未払役員退職慰労金	18	8
その他の固定負債	168	145
固定負債計	2,220	2,171
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	23
特別法上の準備金計	24	23
負債合計	15,091	15,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,373
利益剰余金	126	△2,802
自己株式	△427	△428
株主資本合計	18,227	15,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	3,446
土地再評価差額金	△22	△9
その他の包括利益累計額合計	2,762	3,436
純資産合計	20,989	18,649
負債・純資産合計	36,081	33,860

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	3,781	4,436
委託手数料	1,504	1,120
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,451	2,568
その他の受入手数料	796	738
トレーディング損益	680	1,462
金融収益	137	102
営業収益計	4,599	6,001
金融費用	84	70
純営業収益	4,514	5,931
販売費・一般管理費		
取引関係費	868	846
人件費	3,272	3,388
不動産関係費	611	597
事務費	1,098	1,076
減価償却費	232	237
租税公課	79	68
貸倒引当金繰入れ	7	—
その他	129	148
販売費・一般管理費計	6,301	6,362
営業損失(△)	△1,786	△431
営業外収益	235	266
営業外費用	36	19
経常損失(△)	△1,587	△183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,439	6
役員賞与引当金戻入額	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	11	1
特別利益計	1,541	7
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	127
投資有価証券売却損	268	—
投資有価証券評価損	34	161
ゴルフ会員権評価損	11	5
特別退職金	—	79
貸倒損失	9	—
訴訟和解金	1,648	100
訴訟損失引当金繰入額	4,487	2,189
その他	58	168
特別損失計	6,518	2,833
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,564	△3,009
法人税、住民税及び事業税	18	19
法人税等調整額	262	△14
法人税等合計	281	4
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,845	△3,014
少数株主利益	—	—
当期純損失 (△)	△6,845	△3,014

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,845	△3,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710	661
土地再評価差額金	—	12
その他の包括利益合計	△710	674
包括利益	△7,555	△2,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,555	△2,340
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
当期首残高	7,459	7,459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	—	△86
当期変動額合計	△0	△86
当期末残高	7,459	7,373
利益剰余金		
当期首残高	7,147	126
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
欠損填補	—	86
当期純損失(△)	△6,845	△3,014
当期変動額合計	△7,021	△2,928
当期末残高	126	△2,802
自己株式		
当期首残高	△427	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△427	△428
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,249	18,227
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△6,845	△3,014
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7,022	△3,014
当期末残高	18,227	15,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,495	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	661
当期変動額合計	△710	661
当期末残高	2,784	3,446
土地再評価差額金		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	△22	△9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,472	2,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	674
当期変動額合計	△710	674
当期末残高	2,762	3,436
純資産合計		
当期首残高	28,722	20,989
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
当期純損失 (△)	△6,845	△3,014
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	674
当期変動額合計	△7,732	△2,340
当期末残高	20,989	18,649



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,564	△3,009
減価償却費	232	237
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△73	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△11	△1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,483	2,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,171	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	161
固定資産除却損	—	127
ゴルフ会員権評価損	11	5
貸倒損失	9	—
訴訟和解金	1,648	100
特別退職金	—	79
その他の特別損益 (△は益)	—	157
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	—	1,000
トレーディング商品の増減額	63	△1,913
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,295	△1,193
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,108	△532
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,489	1,631
立替金及び預り金の増減額	△231	441
差入保証金の増減額 (△は増加)	61	△204
受入保証金の増減額 (△は減少)	△74	△184
受取利息及び受取配当金	△233	△240
支払利息	38	37
その他	20	△323
小計	△925	△1,467
利息及び配当金の受取額	234	239
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△425	181
訴訟和解金の支払額	△1,458	△3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△4,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△173
無形固定資産の取得による支出	△25	△138
有形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△1,242	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,788	33
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
その他	△4	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,300	△5,257
現金及び現金同等物の期首残高	16,165	13,864
現金及び現金同等物の期末残高	13,864	8,607

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****① 連結の範囲に関する事項**

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

ハイツリー・パートナーズ株式会社

ハイツリー・パートナーズ株式会社を平成 24 年 3 月 8 日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

**② 持分法の適用に関する事項**

該当事項はありません。

**③ 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社の決算日は、3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

**④ 会計処理基準に関する事項****a 重要な資産の評価基準および評価方法****ア トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法**

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

**イ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法**

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

**・ その他有価証券****ア 時価のあるもの**

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

**イ 時価のないもの**

移動平均法による原価法によっております。

**ウ 投資事業有限責任組合等への出資**

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

**b 重要な減価償却資産の減価償却の方法****ア 有形固定資産（リース資産を除く）**

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

器具備品 3～20 年

**イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）**

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

## ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## c 重要な引当金の計上基準

## ア 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

## ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## エ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	1,086 百万円	1,098 百万円

## ② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

## a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## b 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
 (前連結会計年度末) (当連結会計年度末)  
 ー 百万円 ー 百万円

**(連結損益計算書関係)**

(前連結会計年度)

- ・特別損失「その他」の内訳

店舗改装費用	37 百万円
店舗移転費用	21
計	58

(当連結会計年度)

- ・特別損失「その他」の内訳

ディーリング業務撤退関連損失	157 百万円
店舗移転費用	9
店舗改装費用	1
計	168

**(連結包括利益計算書関係)**

(当連結会計年度)

- ・その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	511 百万円
組替調整額	155
税効果調整前	666
税効果額	△5
その他有価証券評価差額金	661
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	
税効果調整前	—
税効果額	12
土地再評価差額金	12
その他の包括利益合計	674

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,137,006	8,905	900	1,145,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 8,905 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

## ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## ④ 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	175	3	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,145,011	3,886	—	1,148,897

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 3,886 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 一株

## ③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- ④ 配当に関する事項  
該当事項はありません。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

・現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

現金・預金	14,730 百万円	9,461 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△36	△24
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△900	△900
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	70	70
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>13,864</b>	<b>8,607</b>

**(セグメント情報)**

(前連結会計年度)

- ・追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産						
減価償却	17	百万円			15	百万円
貸倒引当金	357				306	
賞与引当金	109				100	
未払事業税	—				6	
未払役員退職慰勞金	7				2	
投資有価証券評価減	430				382	
金融商品取引責任準備金	63				58	
資産除引去債	10				8	
訴訟損失引当金	37				30	
訴訟損失引当金	1,825				1,091	
繰越欠損金	77				—	
繰越欠損金	882				2,277	
繰越欠損金	215				170	
繰延税金資産小計	4,033				4,451	
繰延税金資産引当額	△3,981				△4,420	
繰延税金資産合計	51				30	
繰延税金負債						
その他有価証券評価差額金	△1,947				△1,932	
建物(資産除去債務)	△33				△24	
仮払事業税認定損	△6				—	
繰延税金負債合計	△1,986				△1,956	
繰延税金資産(負債)の純額	△1,935				△1,926	

② 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳  
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産						
土地再評価差額金	71	百万円			62	百万円
繰延税金資産小計	71				62	
繰延税金資産引当額	△71				△62	
再評価に係る繰延税金資産合計	—				—	
繰延税金負債						
土地再評価差額金	△104				△91	
再評価に係る繰延税金負債合計	△104				△91	
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104				△91	

## ③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を行っておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を行っておりません。

## ④ 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

## a 前連結会計年度

該当事項はありません。

## b 当連結会計年度

平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。



平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日 38.0%

平成 27 年 4 月 1 日以降 35.6%

この税率変更により繰延税金負債の純額が 282 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が 2 百万円減少しております。

**(有価証券関係)**

(前連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
債 券	177	—	7
合 計	177	—	7

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

## b その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	5,820	1,017	4,803
株 式	5,820	1,017	4,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	778	901	△122
株 式	778	901	△122
合 計	6,599	1,918	4,680

(注) 1. 時価のある株式について 19 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,755	1,439	268

(当連結会計年度)

## ① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	1,661	—	110
債 券	429	—	0
合 計	2,091	—	111

## ② トレーディングに係るもの以外

## a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

## b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	6,506	1,073	5,433
株 式	6,506	1,073	5,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	601	681	△79
株 式	601	681	△79
合 計	7,108	1,754	5,353

(注) 1. 時価のある株式について 161 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

## c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	8	6	—

**(退職給付関係)**

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要  
確定拠出年金（企業型）

**(1株当たり情報)**

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	358円07銭		318円16銭	
1株当たり当期純損失金額(△)	△116円77銭		△51円43銭	
潜在株式調整後	—		—	
1株当たり当期純利益金額	—		—	

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成22年4月 1日	至 平成23年3月31日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
当期純損失(△)	(百万円)	△6,845	△3,014	△6,845	△3,014
普通株式に係る当期純損失(△)	(百万円)	△6,845	△3,014	△6,845	△3,014
普通株式の期中平均株式数	(千株)	58,624	58,617	58,624	58,617
当期純利益調整額	(百万円)	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	(千株)	—	—	—	—
新株予約権		—	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 平成 24 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,504	1,120	△384	△25.6
(株券)	(1,494)	(1,105)	(△388)	(△26.0)
(債券)	(2)	(2)	(0)	(31.3)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	29	8	△20	△69.1
(株券)	(29)	(8)	(△20)	(△69.1)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,451	2,568	1,117	77.0
その他の受入手数料	796	738	△57	△7.3
合計	3,781	4,436	655	17.3

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券	1,540	1,131	△408	△26.5
債券	6	7	0	13.6
受益証券	2,203	3,259	1,056	48.0
その他の	31	37	5	18.6
合計	3,781	4,436	655	17.3

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
株券等	346	221	△124	△36.1
債券等	125	1,072	947	758.0
その他の	209	168	△40	△19.4
合計	680	1,462	782	115.0

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自23. 1. 1 至23. 3. 31	当第1四半期 自23. 4. 1 至23. 6. 30	当第2四半期 自23. 7. 1 至23. 9. 30	当第3四半期 自23. 10. 1 至23. 12. 31	当第4四半期 自24. 1. 1 至24. 3. 31
営業収益	1,031	1,397	1,162	1,514	1,927
受入手数料	902	1,131	944	983	1,378
トレーディング損益	97	239	192	509	521
金融収益	31	26	25	21	28
金融費用	19	17	17	15	19
純営業収益	1,012	1,380	1,145	1,498	1,907
販売費・一般管理費	1,680	1,583	1,682	1,538	1,557
取引関係費	232	211	238	204	191
人件費	862	792	869	856	870
不動産関係費	166	158	151	137	149
事務費	283	296	302	251	225
減価償却費	72	55	54	51	75
租税公課	9	31	12	10	13
貸倒引当金繰入れ	7	—	—	—	—
その他	45	37	52	26	31
営業利益	△668	△203	△537	△39	349
営業外収益	10	137	22	94	11
営業外費用	11	2	4	2	9
経常利益	△669	△68	△519	52	352
特別利益	173	1	—	—	6
特別損失	790	76	2,410	33	313
税金等調整前四半期純利益	△1,287	△144	△2,930	18	45
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	4	5
法人税等調整額	31	△7	△0	△2	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	△1,323	△141	△2,933	16	44
四半期純利益	△1,323	△141	△2,933	16	44

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,642	9,361
預託金	5,171	4,168
顧客分別金信託	5,000	4,000
その他の預託金	171	168
トレーディング商品	177	2,091
商品有価証券等	177	2,091
約定見返勘定	404	1,597
信用取引資産	5,027	5,560
信用取引貸付金	4,943	4,982
信用取引借証券担保金	84	577
立替金	1	3
短期差入保証金	4	28
前払費用	40	9
未収入金	266	58
未収収益	130	181
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△12	△5
流動資産計	25,855	23,057
固定資産		
有形固定資産	1,315	1,355
建物	173	174
器具備品	578	617
土地	563	563
無形固定資産	273	168
ソフトウェア	273	84
ソフトウェア仮勘定	—	83
その他	0	0
投資その他の資産	8,419	9,016
投資有価証券	7,503	7,969
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	769	935
長期前払費用	7	6
長期立替金	803	783
その他	119	94
貸倒引当金	△867	△855
固定資産計	10,008	10,541
資産合計	35,864	33,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,430	4,061
信用取引借入金	2,228	3,360
信用取引貸証券受入金	201	700
預り金	2,125	2,548
顧客からの預り金	1,868	1,904
その他の預り金	256	644
受入保証金	638	453
短期借入金	2,400	2,400
未払金	297	41
未払費用	152	141
未払法人税等	28	37
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	269	262
訴訟損失引当金	4,495	3,066
流動負債計	12,843	13,013
固定負債		
繰延税金負債	1,928	1,926
再評価に係る繰延税金負債	104	91
未払役員退職慰労金	18	8
その他の固定負債	166	138
固定負債計	2,218	2,164
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	23
特別法上の準備金計	24	23
負債合計	15,087	15,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	5,510	2,767
その他資本剰余金	1,949	4,605
資本剰余金合計	7,459	7,373
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	—
繰越利益剰余金	△2,586	△3,054
利益剰余金合計	△86	△3,054
自己株式	△427	△428
株主資本合計	18,015	14,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,784	3,446
土地再評価差額金	△22	△9
評価・換算差額等合計	2,762	3,436
純資産合計	20,777	18,396
負債・純資産合計	35,864	33,598

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	3,775	4,430
委託手数料	1,504	1,120
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,451	2,568
その他の受入手数料	790	732
トレーディング損益	680	1,462
金融収益	137	102
営業収益計	4,593	5,995
金融費用	84	70
純営業収益	4,508	5,924
販売費・一般管理費		
取引関係費	865	841
人件費	3,264	3,369
不動産関係費	610	592
事務費	1,161	1,148
減価償却費	231	233
租税公課	78	67
貸倒引当金繰入れ	7	—
その他	129	148
販売費・一般管理費計	6,349	6,400
営業損失 (△)	△1,840	△475
営業外収益	242	270
営業外費用	36	19
経常損失 (△)	△1,634	△224



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,439	6
役員賞与引当金戻入額	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	11	1
特別利益計	1,541	7
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	127
投資有価証券売却損	268	—
投資有価証券評価損	34	161
ゴルフ会員権評価損	11	5
特別退職金	—	79
貸倒損失	9	—
訴訟和解金	1,648	100
訴訟損失引当金繰入額	4,487	2,189
その他	58	168
特別損失計	6,518	2,833
税引前当期純損失 (△)	△6,611	△3,050
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	261	△14
法人税等合計	280	4
当期純損失 (△)	△6,892	△3,054

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,510	5,510
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△2,742
当期変動額合計	—	△2,742
当期末残高	5,510	2,767
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,949	1,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	2,742
欠損填補	—	△86
当期変動額合計	△0	2,656
当期末残高	1,949	4,605
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,459	7,459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△86
当期変動額合計	△0	△86
当期末残高	7,459	7,373
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,500
当期変動額合計	—	△2,500
当期末残高	2,500	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,481	△2,586
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
別途積立金の取崩	—	2,500
欠損填補	—	86
当期純損失(△)	△6,892	△3,054
当期変動額合計	△7,068	△468
当期末残高	△2,586	△3,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,981	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	86
当期純損失 (△)	△6,892	△3,054
当期変動額合計	△7,068	△2,968
当期末残高	△86	△3,054
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△427	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△427	△428
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,084	18,015
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△6,892	△3,054
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△7,068	△3,055
当期末残高	18,015	14,960
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,495	2,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	661
当期変動額合計	△710	661
当期末残高	2,784	3,446
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	△22	△9
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,472	2,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	674
当期変動額合計	△710	674
当期末残高	2,762	3,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	28,556	20,777
当期変動額		
剰余金の配当	△175	—
当期純損失 (△)	△6,892	△3,054
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	674
当期変動額合計	△7,779	△2,381
当期末残高	20,777	18,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 平成 24 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	1,504	1,120	△384	△25.6
(株券)	(1,494)	(1,105)	(△388)	(△26.0)
(債券)	(2)	(2)	(0)	(31.3)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	29	8	△20	△69.1
(株券)	(29)	(8)	(△20)	(△69.1)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,451	2,568	1,117	77.0
その他の受入手数料	790	732	△58	△7.3
合計	3,775	4,430	655	17.3

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	1,540	1,131	△408	△26.5
債券	6	7	0	13.6
受益証券	2,203	3,259	1,056	48.0
その他の	25	31	5	23.0
合計	3,775	4,430	655	17.3

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	346	221	△124	△36.1
債券等	125	1,072	947	758.0
その他の	209	168	△40	△19.4
合計	680	1,462	782	115.0

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,858	941,641	851	340,643	△54.2 %	△63.8 %
（自己）	( 1,329 )	( 745,009 )	( 441 )	( 197,544 )	( △66.8 )	( △73.5 )
（委託）	( 528 )	( 196,632 )	( 410 )	( 143,099 )	( △22.3 )	( △27.2 )
委託比率	28.4 %	20.9 %	48.2 %	42.0 %		
東証シェア	0.15 %	0.12 %	0.07 %	0.05 %		
1株当たり 委託手数料	2円76銭		2円67銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	△0	△74.3 %
	(金 額)	683	126	△557	△81.6 %
	債 券 (額面金額)	—	100	100	—
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	—	0	0	—
	(金 額)	—	82	82	—
	債 券 (額面金額)	111	1,268	1,156	—
	受 益 証 券 (額面金額)	124,642	200,610	75,967	60.9 %
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	18,015	14,960
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,762	3,436
	金融商品取引責任準備金等	24	23
	一般貸倒引当金	12	5
計 (B)		2,799	3,465
控除資産	(C)	3,622	3,611
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		17,191	14,813
リスク相当額	市場リスク相当額	1,150	1,929
	取引先リスク相当額	151	175
	基礎的リスク相当額	1,561	1,522
計 (E)		2,863	3,627
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		600.4 %	408.3 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	7	11
従業員	393	430

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

<u>前事業年度末</u>	<u>当事業年度末</u>
6 人	4 人



## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自23. 1. 1 至23. 3. 31	当第1四半期 自23. 4. 1 至23. 6. 30	当第2四半期 自23. 7. 1 至23. 9. 30	当第3四半期 自23. 10. 1 至23. 12. 31	当第4四半期 自24. 1. 1 至24. 3. 31
営業収益	1,030	1,396	1,160	1,512	1,925
受入手数料	901	1,129	942	981	1,376
トレーディング損益	97	239	192	509	521
金融収益	31	26	25	21	28
金融費用	19	17	17	15	19
純営業収益	1,010	1,378	1,143	1,496	1,905
販売費・一般管理費	1,692	1,595	1,693	1,548	1,563
取引関係費	232	211	237	203	189
人件費	860	789	863	850	864
不動産関係費	165	157	151	136	146
事務費	299	313	321	269	243
減価償却費	72	55	53	51	73
租税公課	9	30	12	10	13
貸倒引当金繰入れ	7	—	—	—	—
その他	45	37	52	26	31
営業利益	△681	△216	△549	△51	342
営業外収益	11	138	23	95	12
営業外費用	11	2	4	2	9
経常利益	△681	△81	△530	41	346
特別利益	173	1	—	—	6
特別損失	790	76	2,410	33	313
税引前四半期純利益	△1,299	△156	△2,941	8	39
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	4	4
法人税等調整額	31	△7	△0	△2	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	△1,335	△154	△2,945	6	37
四半期純利益	△1,335	△154	△2,945	6	37